

成人年齢の引き下げに伴いトラブルに巻き込まれないためには

香川県立観音寺第一高等学校 1年 川崎愛珠

1. はじめに

日本の成人年齢が 2022 年 4 月から 20 歳から 18 歳に引き下げられた。成人年齢を引き下げる理由について法務省では、成人年齢を 18 歳に引き下げること、18 歳、19 歳の若者の自己決定権を尊重するものであり、その積極的な社会参加を促すことになると考えられるからだといわれている。成人年齢を引き下げることによるメリットとデメリットについて考えていきたいと思う。

2. 成人年齢の歴史

○元服

- ・日本では、奈良時代ころから元服の習慣が生まれた。
- ・江戸時代は、地方によって異なるものの、概ね 15 歳程度で元服し、一人前の大人になるとされていた。

○成人年齢の制定

- ・成人年齢が初めて定められたのは、1876 年の太政官布告
- ・1896 年の民法制定の際にも、20 歳成年制を採用
〈成人年齢を 20 歳とした理由〉
- ・当時の日本人の平均寿命は短かった。(約 43 歳)
- ・西欧諸国の成人年齢は 21 歳から 25 歳だったが、元服の習慣があったため、日本人の精神的な成熟は早いと考えられていた。
⇒当時の世界水準よりも低い成人年齢を採用

3. 成人年齢引き下げで変わること・変わらないこと

〈変わること〉

① 親の同意がなくても契約ができる

- ・携帯電話の契約 ・ローンを組む
- ・クレジットカードをつくる
- ・一人暮らしの部屋を借りる など

② 10 年有効のパスポートを取得する

③ 公認会計士や司法書士、医師免許、薬剤師免許などの国家資格を取る

④ 結婚

女性の結婚可能年齢が 16 歳から 18 歳に引き上げられ、男女とも 18 歳に。

⑤ 性同一性障害の人が性別の取り扱いの変更審判を受けられる。

〈変わらないこと〉

- ①飲酒をする
- ②喫煙をする
- ③競馬、競輪、オートレース、競艇の投票券（馬券など）を買う。
- ④養子をむかえる。
- ⑤大型、中型自動車運転免許の所得

また、成人年齢が引き下げられたことにより 18 歳、19 歳は親の同意なく一人で契約をすることができるようになる一方で、未成年者取消権を行使することができなくなる。

4. 成人年齢引き下げについての賛否

日本財団のコミュニケーション部が全国の 17 歳～19 歳男女 800 人に対してインターネット調査を行った結果から考える。

成人年齢引き下げられることに対して「賛成」か「反対」という質問に対する質問への結果は 800 人中 482 人が賛成し約 6 割を占めた。賛成派の人の意見は「大人としての意見が持てるのでいいと思う」や「責任感が持てるのでいいと思う」という意見が上位である。一方で、反対派の意見は「無責任な大人が増えそう」や「大人としての自覚を持ってない人多そう」が多かった。

成人年齢引き下げの内容把握に対する質問の結果より正答率トップ 5 は正答率の高い順より、「選挙権が得られる」、「飲酒禁止」、「喫煙禁止」、「親の同意なしで結婚できる」、「携帯電話や車の購入（契約行為）をひとりでできる」であった。逆に成人年齢引き下げ内容把握に対する質問の結果より正答率ワースト 5 は正答率が低い順に「裁判員に選ばれるようになるのは 20 歳以上」、「養子縁組ができる」、「国民年金への加入義務が発生するのは 20 歳以上」、「民事裁判を一人で起こせる」、「医師や公認会計士、司法書士などの資格取得」であった。これらの結果から成人年齢引き下げがすでにはじまっている今でも知られていないことがあることが分かる。成人年齢が引き下げられることは今まで以上に責任を課せられる人が多くなるということである。自分自身を守るということとしてこの現状は改善しなければならないと思う。私がこの現状を解決するためには中学生や高校生の早いうちから生活や授業を通して伝えていくべきだと思う。

5. 海外の成人年齢

次は OECD＝経済協力開発機構が 2016 年に加盟国の成人年齢を調べた結果である。

〈18 歳〉

アイスランド・アイルランド・アメリカ・イギリス・イスラエ

ル・イタリア・エストニア・オーストラリア・オーストリア・オランダ・カナダ・ギリシャ・スイス・スウェーデン・スペイン・スロバキア・スロベニア・チェコ・チリ・デンマーク・ドイツ・トルコ・ノルウェー・ハンガリー・フィンランド・フランス・ベルギー・ポーランド・ポルトガル・メキシコ・ラトビア・ルクセンブルク

〈19 歳〉

韓国

〈20 歳〉

日本・ニュージーランド

※しかし、アメリカとカナダは州によって成人年齢の規定が異なる

り、一部の州では成人年齢を 19 歳や 21 歳などと定めている所もある

ほとんどの国は 2016 年にはすでに成人年齢が 18 歳であることが分かる。調べてみると、一番はじめに成人年齢が 18 歳になったのはイギリスであった。イギリスでは若者の成熟が進んでいることなどを理由に 1960 年代に 21 歳から 18 歳に引き下げられたそう。

6. 成人年齢引き下げによる選挙の投票率の変化

衆議院議員総選挙における年代別投票率を平成 24 年、平成 26 年、平成 29 年、令和 3 年の 3 年間で調べてみた。

〈平成 24 年〉

全体 59.32%

・ 10 歳代	実施なし	・ 20 歳代	37.89%
・ 30 歳代	50.10%	・ 40 歳代	59.38%
・ 50 歳代	68.02%	・ 60 歳代	74.93%
・ 70 歳代以上	63.30%		

〈平成 26 年〉

全体 52.66%

・ 10 歳代	実施なし	・ 20 歳代	32.58%
・ 30 歳代	42.09%	・ 40 歳代	49.98%
・ 50 歳代	60.07%	・ 60 歳代	68.28%
・ 70 歳代以上	59.46%		

〈平成 29 年〉

全体 53.68%

・ 10 歳代	40.49%	・ 20 歳代	33.85%
・ 30 歳代	44.75%	・ 40 歳代	53.52%
・ 50 歳代	63.32%	・ 60 歳代	72.04%
・ 70 歳代以上	60.94%		

〈令和 3 年〉

全体 55.93%

・ 10 歳代	43.21%	・ 20 歳代	36.50%
・ 30 歳代	47.12%	・ 40 歳代	55.56%
・ 50 歳代	62.96%	・ 60 歳代	71.43%
・ 70 歳代以上	61.96%		

これらの結果から、成人年齢の引き下げをおこなったことで全体の投票率をみると引き下げが行われるまで年々下がり続けていたが、引き下げが行われた後は少しずつ投票率が上がっていることが分かる。また、平成 26 年よりも平成 29 年や令和 3 年のほうがほとんどの年代で投票率が上がっていることが分かる。しかし、まだ他の年代と比べて若年層の投票率は低い水準にとどまっている。年齢の引き下げ以外にも何か対策をしなければならないと思う。私はインターネットを使つての投票ができるようにすることで投票率が上がるのではないかなど考える。

6. 最後に

何事でも物事を変更してすぐの時には、何か良くないことが起こることは不思議なことではない。起こってしまったことをどうやって解決するかということが私には大切な事だと思う。少しずつでもできることを増やしていくことで成果が表れはじめると思う。

また、今回成人年齢の引き下げに伴って変わったことや変わらなかったこと、他の国ではどんな感じなのかなど全く知らなかったことがいくつもあった。知っておかないと何かトラブルに巻き込まれそうで怖いと思ったことの中でも知らないことがあった。私以外にもまだ詳しく知らない人もいそうだなと思った。トラブルに巻き込まれないためにも、また新しくできるようになったことが有効活用できるように子供は早くから知ろうとしました大人は早いうちから子供たちに分かりやすいように伝えていくべきだと私は思う。

■参考文献

- ・法務省 民法（成年年齢関係）改正 Q&A
- ・政府広報オンライン
- ・NHK NEWS WEB
- ・法務省民事局 〈<https://www.moj.go.jp/content/001359511.pbf>〉
- ・総務省
〈https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/〉